

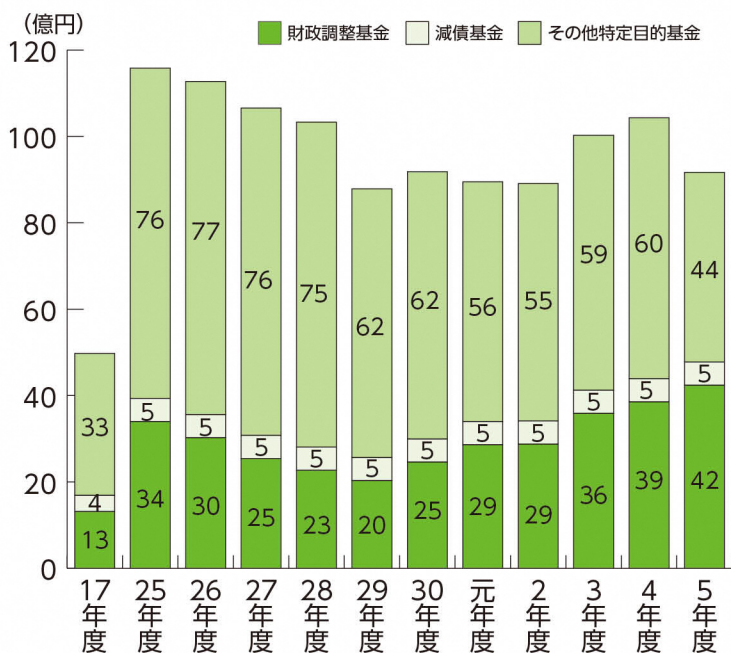
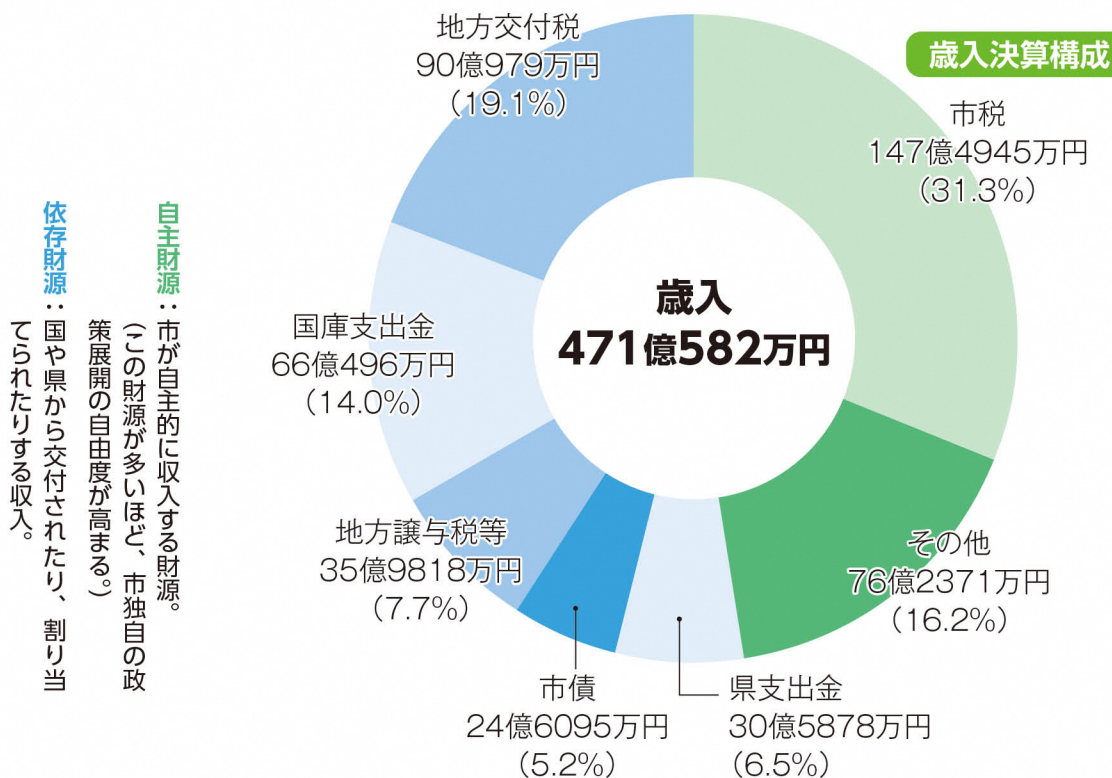


令和5年度決算をチェック



入ってきたお金

歳入 **471億582万円**



基金現在高の推移

基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の「特定目的基金」を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、令和5年度末で約92億円となっています。

基金現在高の総額は、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより前年度から約12・6億円減少しました。

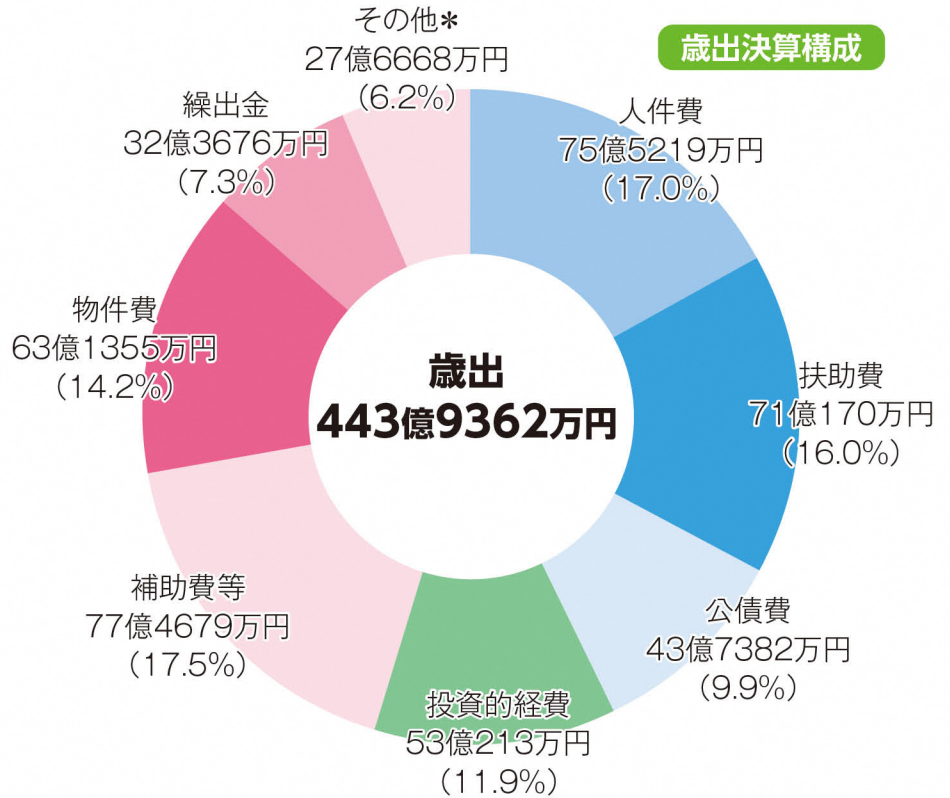
一般会計決算

令和5年度の一般会計決算は、9月12日・13日・17日・18日の4日間、予算決算常任委員会で集中審査を行い、9月25日の本会議で賛成多数で認定しました。

使ったお金

歳出 **443億9362万円**

歳出決算構成



義務的経費…任意に節減できない極めて硬直性が強い経費。

投資的経費…道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費。

その他経費…裁量度が高い経費。

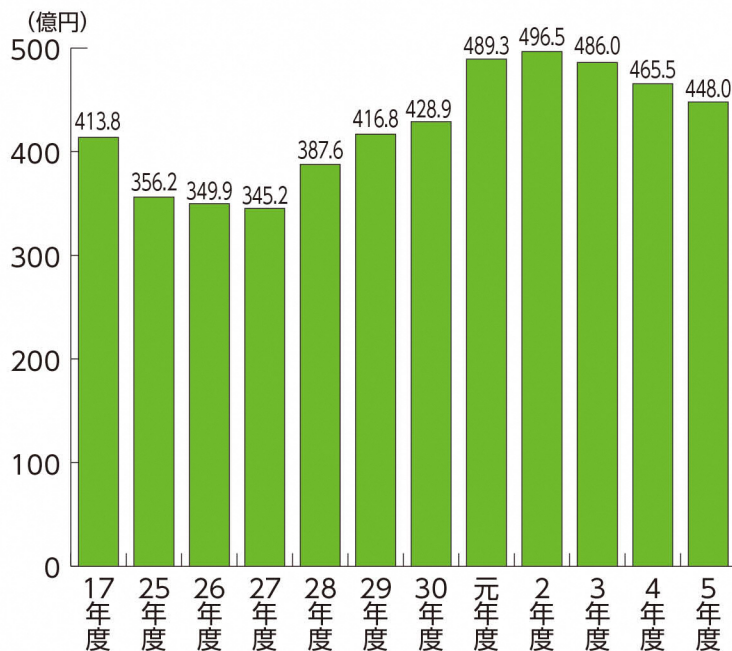
*その他は、維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金・予備費。

地方債現在高の推移

市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れていきます。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、平成30年度まで繰上償還を積極的に行ってきました。

令和5年度末の市債現在高は、庁舎整備事業等の大規模建設事業にかかる償還が進んだことなどから、前年度より約17・5億円減少しました。



決算審査を次年度予算につなぐ!!



歳入について

Q

自主財源は前年比6.3%伸び、全体の47.5%を占め、市税は1.6%伸び、31.3%を占めている。1個人市民税は、どの所得層で伸びているのか。

2法人市民税増の要因は何か。

A

1階層別では、総所得金額が200万円未満で減少し、300万円以上500万円未満等が増加しており、所得の低かった人が上方にスライドしたものだとして理解している。給与所得者の総所得金額の増加が、個人市民税の増

収につながったと考えている。また、納税義務者が約300人増加している。

2昨年度に引き続き製造業の企業業績が好調であり、円安による海外需要の拡大や為替差益が加わったこと等により増収につながったと考えている。

歳出について

Q

アフターコロナにおける「新しい豊かさ」によるまちづくり事業の中、いくつかの新規事業が「未執行」となっている点について所見を伺う。

A

未執行であった新規事業は5事業であった。結果として未執行であるという点は真摯に受け止めて、今後は補助対象事業をメニュー化するなど、弾力的な予算執行方法を検討するとともに、次年度の予算編成では、真に必要な事業の構築に取り組む。

Q

1「評価（A/B/C）」の仕方や基準が部局によって統一できていないのではないか。

未執行になった新規事業

事業名	(千円) 当初予算
大学等受験料補助（困窮）	210
地域通貨制度構築調査	3,000
リスクリングによるキャリアアップ支援	2,620
就労支度金補助（ひきこもり支援）	360
青少年資格取得支援事業	1,000

2未達成の場合の課題や改善点等を明らかにする評価シートにするべきではないか。

A

1評価は、評価要項を定めて運用しており、実績と成果指標の両面から判定することとしている。成果指標の考え方について、周知・徹底が図れていないために差異が生じた。

2達成状況や課題の可視化、次年度以降への改善点や見直しという点で不十分な部分があることから、総合計画第3期基本計画及び実施計画にかかる検討と合わせて、庁内検討組織により、事務事業評価制度の見直しを進めている。



審査においての次年度予算編成に向けて検討されたい主な意見

●子育て世代包括支援事業

「いっかおむつ便」未申請になっている外国籍市民への働きかけの強化。対象年齢の拡大の検討。

●多機関協働事業

各課との相談の充実から、部局横断で連携の充実。支援計画に対し同意の点、課題がある点など粘り強い対応・支援の充実。

●マイクロツーリズム 県外誘客事業

各種イベント等が、市への誘客に繋がっているか見えにくい。各種データ活用し、市内への周遊誘客の推進。

●甲賀の豊かな森林づくり事業

里山づくり環境整備事業において管理協定後の追跡の徹底・管理拡大への検討。

集中審査をふまえて

令和5年度決算認定

反対討論

アフターコロナにおける新しい豊かさによるまちづくりとして、子育て教育、地域経済、福祉・介護の3つの分野を基軸に様々な施策に取り組まれたが、前年度に比べると物価高騰対策費は減少しており、国の施策が多くを占めている。

市民生活の実態に寄り添い、命、暮らし、生業を守るといった市の独自

の施策、切れ目のない支援が必要。

合併特例債は有利な財源であっても借金であることには変わりなく、大型公共事業の優先順位や市民にとって本当に必要な事業かどうか、予算における事業設計が正しかったのかなど、契約の在り方や財政状況への検証が必要。

職員の時間外勤務については、長時間の時間外をしている職員やメンタ

賛成討論

財政運営では市債残高が減少し、実質公債費比率が改善するなど健全な財政管理が実現され、交付税措置の手厚い市債を活用して市のインフラ整備やサービスの提供が行われた。小学校1年生から中学3年生までの医療費全額助成、信楽・甲南等のこども園の整備など教育保育環境の改善、物価高騰対策として低所得者世帯へ臨時特別給付金の支給によ

り生活の安定に大きく寄与した。

防災対策の強化として消防団員の装備の充実、防災訓練や地域防災リーダーの育成も進み、地域の防災力が大幅に向上。

ICT化の推進によって行政手続のオンライン化が進み、LINEを活用した市民向けの情報発信が強化されたことにより市民と市政との距離感が縮まり、双方のコミュニケーションが充実。

ルによる休職者もいることから職員の業務そのものの見直し、職員の適正配置が必要。

未収金発生の防止、適正な債権管理、市民に寄り添った対策、対応が必要であること、ふるさと納税は市の財源確保策としては決して有効な策とは言えないことなど、多くの課題、問題点がある。

地域経済では、甲賀市のお茶のブランド推進など地域特産品を活用した経済施策や、忍の里伊賀甲賀を生かした観光誘致などにより地域活性化に貢献をしている。これらの施策は市民生活の向上と地域の持続可能な発展に貢献し、令和5年度の一般会計決算は財政の健全化と市民サービスの向上を両立させたとして評価。



決算審査意見書

監査委員 山本哲雄・戎脇浩

一般会計の概要は歳入総額471億582万円・歳出総額443億9362万円。翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は20億4204万円の黒字となった。なお収入未済については、収益率・収入率アップとともに、未収金の発生防止と早期回収に努力されたい。

決算テーマ

- ① 事務事業が所期の目的を達成しているか。取組経過と成果について。
- ② 高度な戦略を実現するための経営資本の一つである人材育成と職員のスキルアップについて。

考慮されたいこと

- ① 契約検査付議件数のなか、随意契約が43%を占める。随意契約は限定的に認められている認識が必要。
- ② プロポーザルでの契約が約5%。契約手法によっては営業経費等の加算など契約額が高くなる傾向にある。

今後総合計画実現を目指し、住民福祉の増進が図れる取り組みが展開されるよう期待したい。